

会社法 A		教授 谷山 仁彦	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目 教職科目	科目ナンバリング	23220203 25320204

1. 授業のねらい・概要

会社法は、従来「商法」「商法特例法」「有限会社法」など、いくつかの法律に分散されていたものが一本化され、平成18年5月1日から施行されている法律である。内容は、会社の設立・解散から株式・社債等の資金調達、組織運営まで多岐にわたる。会社法Bは、会社法Aからの続きであり、併せて会社法の内容を一通り網羅する予定。両方とも履修するのが望ましい。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った対面授業を基本とする。また、各回の授業において、専門用語に慣れることを意図した演習問題を課すこととする。

3. 授業計画

1. 法律とは何か、会社法の位置づけ	9. 株式会社の機関④（監査とは何か）
2. 会社法とは何か①（世界に広がる「株式会社」）	10. 株式会社の機関⑤（監査等委員会設置会社）
3. 会社法とは何か②（2005年の「会社法」制定）	11. 株式会社の機関⑥（指名委員会等設置会社）
4. 会社法の考え方	12. 株式会社の機関⑦（役員の責任と株主代表訴訟）
5. 会社法制定以降の改正	13. 講義前半部分の復習
6. 株式会社の機関①（なぜ法は株式会社に機関を要求するのか）	14. 講義後半部分の復習
7. 株式会社の機関②（株主総会とは何か）	15. 総まとめ
8. 株式会社の機関③（取締役・取締役会とは何か）	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに、前回の授業内容について、テキスト及び配付プリントを使って復習しておく。さらに、テキストの予習も行っておく。なお、これらの準備学修には、1時間程度が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

期末試験を実施する。解答のポイント及び出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

会社法の基礎の習得し、会社法の意義を体系的に理解できる。

7. 成績評価の方法・基準

期末試験の結果（80%）、授業への取り組み姿勢（20%）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

神田秀樹著「会社法入門第三版」岩波新書。

9. 受講上の留意事項

必要に応じて、適宜、指示する。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、 国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。